



## 平成28年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ラクーン

コード番号 3031 URL <http://www.raccoon.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小方 功

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当副社長

(氏名) 今野 智

TEL 03-5652-1711

四半期報告書提出予定日 平成28年3月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年4月期第3四半期の連結業績(平成27年5月1日～平成28年1月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期第3四半期	1,641	8.1	280	10.4	277	8.0	177	11.8
27年4月期第3四半期	1,518	5.9	254	38.3	256	39.8	159	50.2

(注) 包括利益 28年4月期第3四半期 177百万円 (12.3%) 27年4月期第3四半期 158百万円 (49.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期第3四半期	10.30	9.82
27年4月期第3四半期	9.07	8.64

(注) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年4月期第3四半期	4,380	1,702	38.8	97.99
27年4月期	4,327	1,543	35.6	90.29

(参考) 自己資本 28年4月期第3四半期 1,699百万円 27年4月期 1,540百万円

(注) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年4月期	—	0.00	—	6.80	6.80
28年4月期	—	0.00	—	—	—
28年4月期(予想)	—	—	—	4.50	4.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注1) 配当予想の修正については、本日(平成28年2月25日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注2) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成27年4月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成28年4月期の連結業績予想(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,270	10.4	415	23.5	410	25.4	260	29.4	15.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年4月期3Q	18,112,500 株	27年4月期	17,835,300 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年4月期3Q	770,538 株	27年4月期	770,538 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年4月期3Q	17,272,029 株	27年4月期3Q	17,561,516 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年5月1日～平成28年1月31日）における我が国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策等により、企業収益や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかし、新興国の経済減速や原油価格の下落、欧州諸国の不安定な経済情勢等により先行きの不透明感が高まってきております。

このような状況の中、当社グループは「企業活動を効率化し便利にする」を経営理念に掲げ、各企業間取引のインフラサービス事業の事業規模拡大に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,641,988千円（前年同期比8.1%増）となりました。EC事業の主力事業である「スーパーデリバリー」において、暖冬の影響によりアパレル商品の国内流通額が減少したことで、EC事業の売上高、利益が伸び悩みましたが、第2四半期連結累計期間に黒字転換したPaid事業については、順調に事業規模が拡大しており、全体の利益増加に貢献しております。この結果、営業利益280,477千円（前年同期比10.4%増）、経常利益277,329千円（前年同期比8.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益177,972千円（前年同期比11.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

#### ①EC事業

EC事業におきましては、主力事業である「スーパーデリバリー」において、引き続き質の高い会員小売店及び出展企業を獲得した上で、客単価や稼働率の向上を図り、両者の継続した取引を拡大することで流通額を増加させていくことに取り組んでおります。

平成27年8月25日より開始している越境ECサービス「SD export」については、引き続き、海外小売店・企業から寄せられたニーズを基に、細かな仕組みの変更を行っております。会員小売店数は順調に増加し、流通額も堅調に増加しております。国内販売向けである「スーパーデリバリー」についても、海外の会員小売店による海外発送代行サービスを通じた海外流通額が増加しており、「SD export」と合わせた海外流通額は前年同期比50%以上増加いたしました。一方で、国内流通額については、当第3四半期連結会計期間において暖冬の影響も受けたことで、購入小売店数、客単価ともに低下した結果、第1四半期、第2四半期に引き続き流通額が減少いたしました。この結果、「スーパーデリバリー」の流通額は7,027,460千円（前年同期比1.0%減）となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末における「スーパーデリバリー」の経営指標は会員小売店数49,633店舗（前期末比5,263店舗増）、出展企業数1,104社（前期末比39社増）、商材掲載数543,108点（前期末比86,759点増）となりました。

「COREC」につきましては、引き続き知名度の向上及びユーザー（サプライヤーとバイヤー）の獲得に注力しております。ユーザーから寄せられる声をもとにユーザビリティの高いシステムを構築していくための機能の追加に加え、提携先との相互送客の強化にも取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末におけるユーザー数は4,736社となり、受発注件数も順調に増加しております。

この結果、EC事業の売上高は1,171,593千円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は166,968千円（前年同期比3.4%増）となりました。

#### ②Paid事業

Paid事業におきましては、引き続き、加盟企業の獲得増加と獲得した加盟企業の稼働率の向上を図ることに取り組んでおります。知名度も徐々に向上してきており、大手企業の加盟企業獲得も増加してきております。当第3四半期会計期間においては、LINE株式会社が運営するコミュニケーションアプリ「LINE」の公開型アカウント

「LINE@」への対応を開始いたしました。こうした取り組み等により、加盟企業数は当第3四半期連結会計期間末には1,600社を超え、取引高（連結グループ内の取引高5,070,007千円を含む）は、9,646,277千円（前年同期比27.2%増）となりました。

この結果、Paid事業の売上高は254,148千円（前年同期比30.6%増）となりました。また、セグメント利益は9,042千円（前年同期セグメント損失は14,681千円）と第2四半期連結累計期間の黒字転換後も売上高、セグメント利益ともに順調に積み上がっております。

③売掛債権保証事業

売掛債権保証事業におきましては、引き続き営業力強化に取り組むことで保証残高の拡大を図っております。事業用家賃保証サービスや提携案件による保証残高も増加しており、この結果、保証残高（連結グループ内の保証残高1,021,991千円を含む）は8,005,256千円（前期末比23.7%増）となり、売掛債権保証事業の売上高は492,285千円（前年同期比18.0%増）、セグメント利益は79,603千円（前年同期比3.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より53,019千円増加して4,380,143千円になりました。流動資産は67,502千円増加して4,050,382千円になりました。増加の主な要因は、売掛債権保証事業にかかる再保険の契約更新月の変更による影響で未収入金が54,936千円減少したことと、再保険利用にともなう売上原価への振替による影響で前払費用が39,177千円減少したことに加え、取引の減少により売掛金が10,661千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益が増加した影響により現金及び預金が173,437千円増加したことによるものです。固定資産は14,482千円減少して329,760千円になりました。減少の主な要因は、有形固定資産の減価償却費用8,001千円とのれんの償却費用7,290千円の計上などによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より105,233千円減少して2,678,138千円になりました。流動負債は66,256千円減少して2,568,204千円になりました。減少の主な要因は取引の減少により買掛金が70,788千円減少したことによるものです。固定負債は38,976千円減少して109,933千円になりました。減少の主な要因は長期借入金が1年内返済予定の長期借入金への振替により37,500千円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は158,252千円増加して1,702,004千円になりました。増加の主な要因は配当の支払いにより利益剰余金が38,680千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益177,972千円の計上により利益剰余金が増加したこと及び新株予約権の権利行使による新株の発行により資本金と資本剰余金が合わせて19,179千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては概ね予定通りに推移しており、現時点においては前回公表時より変更はありません。

上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,645,176	1,818,614
売掛金	2,036,940	2,026,278
求償債権	54,361	54,985
貯蔵品	221	173
前払費用	145,545	106,368
繰延税金資産	54,352	40,914
その他	62,725	7,865
貸倒引当金	△16,442	△4,816
流動資産合計	3,982,880	4,050,382
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,919	20,919
減価償却累計額	△10,516	△11,729
建物(純額)	10,402	9,189
車両運搬具	1,119	1,119
減価償却累計額	△1,119	△1,119
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	43,879	43,665
減価償却累計額	△17,246	△20,580
工具、器具及び備品(純額)	26,632	23,084
有形固定資産合計	37,035	32,274
無形固定資産		
ソフトウェア	195,418	192,194
ソフトウェア仮勘定	11,169	14,247
のれん	54,270	46,980
その他	1,467	1,359
無形固定資産合計	262,326	254,782
投資その他の資産		
敷金及び保証金	40,823	39,850
繰延税金資産	3,985	2,789
その他	72	62
投資その他の資産合計	44,881	42,703
固定資産合計	344,243	329,760
資産合計	4,327,123	4,380,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,588,289	1,517,501
1年内返済予定の長期借入金	70,000	55,000
債権流動化に伴う支払債務	165,000	165,000
未払金	40,435	41,930
未払法人税等	89,645	43,490
保証履行引当金	24,767	25,621
賞与引当金	42,918	19,063
販売促進引当金	10,890	5,870
預り金	475,252	546,861
その他	127,262	147,866
流動負債合計	2,634,461	2,568,204
固定負債		
長期借入金	125,000	87,500
資産除去債務	2,740	2,764
その他	21,169	19,668
固定負債合計	148,910	109,933
負債合計	2,783,371	2,678,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	804,820	814,410
資本剰余金	192,292	201,882
利益剰余金	743,765	883,058
自己株式	△200,026	△200,026
株主資本合計	1,540,852	1,699,324
新株予約権	2,899	2,680
純資産合計	1,543,752	1,702,004
負債純資産合計	4,327,123	4,380,143



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)
売上高	1,518,490	1,641,988
売上原価	221,467	282,779
売上総利益	1,297,022	1,359,208
販売費及び一般管理費	1,042,978	1,078,731
営業利益	254,043	280,477
営業外収益		
受取利息及び配当金	391	162
受取手数料	4,064	3,768
その他	1,638	958
営業外収益合計	6,094	4,889
営業外費用		
支払利息	2,656	1,494
支払手数料	750	752
債権流動化費用	—	5,484
その他	0	306
営業外費用合計	3,407	8,037
経常利益	256,731	277,329
特別利益		
投資有価証券売却益	602	—
特別利益合計	602	—
特別損失		
事務所移転費用	5,008	—
特別損失合計	5,008	—
税金等調整前四半期純利益	252,325	277,329
法人税等	93,082	99,356
四半期純利益	159,243	177,972
親会社株主に帰属する四半期純利益	159,243	177,972

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)
四半期純利益	159,243	177,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△761	—
その他の包括利益合計	△761	—
四半期包括利益	158,481	177,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,481	177,972
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	Paid事業	売掛債権 保証事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,151,640	73,239	293,610	1,518,490	—	1,518,490
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	121,336	123,420	244,756	△244,756	—
計	1,151,640	194,575	417,031	1,763,246	△244,756	1,518,490
セグメント利益又は損失(△)	161,531	△14,681	77,083	223,934	30,109	254,043

(注) 1. セグメント利益の調整額30,109千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	Paid事業	売掛債権 保証事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,171,593	121,936	348,458	1,641,988	—	1,641,988
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	132,212	143,827	276,039	△276,039	—
計	1,171,593	254,148	492,285	1,918,028	△276,039	1,641,988
セグメント利益	166,968	9,042	79,603	255,614	24,862	280,477

(注) 1. セグメント利益の調整額24,862千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。